

第 49 期 決 算 公 告

平成 29 年 7 月 1 日

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



茨城県神栖市東深芝 8 番地

鹿島埠頭株式会社

代表取締役社長 加藤木 高夫

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,840,371	流 動 負 債	189,220
現金及び預金	1,275,922	営業未払金	84,379
受取手形	33,305	未払金	6,032
営業未収入金	450,655	未払法人税等	87,775
その他流動資産	80,487	その他流動負債	11,033
固 定 資 産	2,408,763	固 定 負 債	1,549,759
有形固定資産	1,676,929	長期借入金	762,900
建 物	115,639	退職給付引当金	688,697
構 築 物	11,868	特別修繕準備金	98,162
機 械 装 置	0	負 債 合 計	1,738,980
船 舶	1,537,750	株 主 資 本	2,510,154
車 輛 運 搬 具	2,344	資 本 金	300,000
工 具 器 具 備 品	3,784	利 益 剰 余 金	2,210,154
土 地	4,541	船舶特別積立金	400,000
建 設 仮 勘 定	1,000	災害特別積立金	50,000
無形固定資産	10,103	繰越利益剰余金	1,760,154
施設利用権	814	(うち当期純利益)	(399,733)
そ の 他	9,289	純 資 産 合 計	2,510,154
投 資	721,729	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,249,134
投資有価証券等	550,423		
積立保険料	171,306		
資 産 合 計	4,249,134		

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,203,123千円

2. 1株あたりの当期純利益 1,332円44銭

(備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業収入	2,456,264	営業外収入	45,847
曳船料	1,989,115	受取利息	3,616
通船料	126,996	受取配当金	2,179
受託船舶料	13,636	雑収入	25,849
荷役料	46,901	特別修繕準備金戻入益	14,203
保管料	111,837	営業外支出	50,226
船舶代理店料	53,370	支払利息	2,486
業務受託料	104,504	諸 税	999
損保代理店料	906	雑 支 出	9,518
売店売上等	8,999	特別修繕準備金繰入損	37,223
営業支出	1,517,536	経 常 利 益	424,845
船 費	1,330,428	特 別 利 益	113,115
傭船費	34,599	固定資産売却益等	113,115
下請費	26,505	特 別 損 失	929
仕 入	6,428	投資有価証券売却損等	929
荷役費	43,534	税引前当期純利益	537,031
保管費	76,042	法人税、住民税及び事業税	137,298
売上総利益	938,728	当 期 純 利 益	399,733
一般管理費	509,504		
人件費	409,996		
諸経費	99,508		
営業利益	429,224		

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

摘 要	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			純 資 産 合 計
		船舶特別 積立金	災害特別 積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	300,000	260,000	50,000	1,500,421	2,110,421
当 期 変 動 額	0	140,000	0	△ 140,000	0
当 期 純 利 益	0	0	0	399,733	399,733
当 期 変 動 額 合 計	0	140,000	0	259,733	399,733
当 期 末 残 高	300,000	400,000	50,000	1,760,154	2,510,154

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ・固定資産 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法及び定額法
- ・無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上の方法

- ・特別修繕準備金:船舶安全法による定期検査に要する費用に充てるもので、
前回の定期検査費用を基にしております。
- ・退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額
を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

- ・税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,203,123,189 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 300,000 株

4. 1株当たりに関する注記事項

(1) 1株当たりの当期純利益 1,332 円44銭